

投資事業評価調書（新規）

部 局 課 室 名	健康福祉部健康局医務課	記 入 者 職 氏 名	課長 元佐 龍 (医療人材確保班主幹 村上 直美)
--------------	-------------	----------------	------------------------------

1 事業の概要

事業名	兵庫県立総合衛生学院校舎移転（仮称）整備事業	総事業費 （概算）	約54億
		R2年度当初 予算計上額	105百万円（建築設計費）

所在地	神戸市長田区腕塚町5丁目（腕塚5第3工区）
-----	-----------------------

事業目的	<p>1 事業目的</p> <p>(1) 総合衛生学院の移転整備          これまで医療人材不足に対応するため、看護師等の医療専門職を養成してきた総合衛生学院の建物が築50年を経過し施設の老朽化が著しく、学生の学習環境が悪化しており、安心・安全に学べる教育環境の整備が必要であるが、現地建替や大規模修繕での対応は技術的にも困難であるため、移転建替を行う。</p> <p>(2) 移転先である新長田駅南地区の活性化          移転により阪神・淡路大震災で壊滅的な被害を受けた新長田駅南地区の活性化を図るとともに、「県立総合衛生学院移転候補地の利活用検討会」からの提案を踏まえ、本校以外に大学等の教育機関を誘致した複合施設とすることで、さらに街の賑わい創出を図る。</p> <p>[移転全体スキーム]</p> <pre>         graph LR             A["総合衛生学院（本校） ・助産学科 ・看護学科2年課程定時制 ・歯科衛生学科"] --&gt; B["総合衛生学院（新施設） ・助産学科 ・看護学科2年課程定時制 ・歯科衛生学科 ・介護福祉学科"]             C["総合衛生学院（分校） ・介護福祉学科"] --&gt; B             D["誘致先"] --&gt; B             </pre>
	<p>2 背景</p> <p>(1) 総合衛生学院の概要          総合衛生学院は、助産師、看護師、歯科衛生士及び介護福祉士として必要な知識及び技術を教授し、もって医療及び公衆衛生の普及向上並びに社会福祉の増進を図るために設置された県立の看護師等養成所である。</p> <p>① 教育理念          生命の尊厳と人権の尊重を基調として、豊かな人間性や社会性を培い、社会に貢献し得る質の高い保健医療従事者の育成を目指す。          特に、学生が自らの発達課題を達成しながら、よりよく自己実現を図るとともに、思いやりや責任感を養い、主体的な学習態度が確立できるよう支援する。</p>

② 概要

【本校】

- 所在地：神戸市長田区海運町7丁目4-13 JR「鷹取駅」徒歩10分
- 建物等：地上5階地下1階 延床面積 5,226.45㎡  
建物（校舎：昭和46年11月取得 車庫：昭和47年5月取得）
- 土地：面積 2,289.28㎡、第1種住居地域、建ぺい率60%、容積率200%

【分校（介護福祉学科）】

- 所在地：神戸市中央区中山手通7丁目28-33（兵庫県福祉人材研修センター）  
神戸市営地下鉄「大倉山駅」徒歩7分
- 建物等：地上5階地下1階 延床面積 5,634.74㎡（うち介護福祉学科（4・5階）1,150,50㎡）  
建物 昭和55年10月完成 旧県立産業会館を耐震補強及び改修工事（H31.3月完了、4月開校）
- 土地：面積 3,171.76㎡、第1種中高層住居専用地域、建ぺい率60%、容積率200%

③ 職員数

51人（平成31年4月1日現在）

④ 学生の状況

（平成31年4月1日現在）

課程	学科	修業年限	入学定員	総定員	平成31年4月 現員数	令和3年4月 総定員	
専門 課程	助産学科	1年	20人	20人	15人	20人	
	看護学科	全日制※1	2年	40人	80人	52人	0人
		定時制	3年	40人	120人	71人	120人
	歯科衛生学科	3年	40人	120人	120人	120人	
	介護福祉学科	2年	40人	80人	20人※2	80人	
計				420人	278人	340人	

※1：看護学科全日制 令和3年（2021年）3月廃止

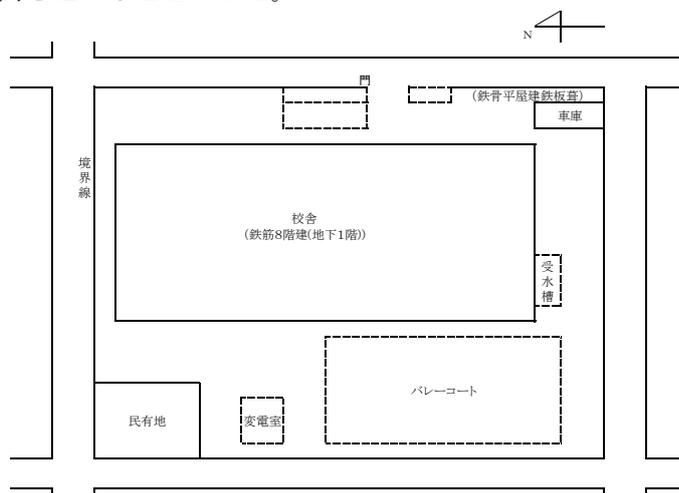
※2：介護福祉学科 平成31年4月新設のため、現員数は1年のみ

【資料1-1「兵庫県立総合衛生学院 案内パンフレット」参照】

(2) 施設の老朽化

総合衛生学院の建物が築50年を経過し施設の老朽化が著しいことから、現有施設を大規模修繕して長寿命化対策を図るか、現地建替を行うか、あるいは移転建替を行うか等抜本的な対応を検討してきた。

大規模修繕や現地建替の場合、現有地において建設工事中の仮設校舎を設けるスペースはなく、別の場所での土地の確保や学内実習設備の移設等が必要となり経費が高む。一方、移転建替の場合、移転候補地となりうる適地の確保が必要になるという課題があったが、候補地について神戸市と協議を進める中で、土地の規模、交通利便性等条件の良い用地の目処が立ったことから、移転建替の方向で検討を進めることにした。



**(3) 移転候補地の選定**

現在本校のある長田区以外で整備することとなると、現実習委託施設へのアクセスの低下や、通勤・通学時間の増加、さらには転居が必要になるなど学校運営や学生に対して支障が生じてしまう恐れがあることや、長田区内で整備することで、県・市共通の重要課題である阪神・淡路大震災で特に被害の大きかった長田区の復興に対して、更なる貢献にも繋がることから、長田区内において神戸市から候補地として3箇所の用地の推薦があった。

3箇所の中から、移転候補地として選定した「腕塚5第3工区」用地は、現有地に比較的隣接しており、交通の利便性が良く、本校舎の敷地面積と同等規模であることに加え、阪神・淡路大震災により壊滅的な被害を受けた新長田駅南地区の国道2号線以南における新長田合同庁舎に近接した地域であり、移転することで、昼間人口の増加が見込まれ既存店舗の活性化や飲食店舗等の新規出店等による街の賑わい創出が期待できる。

**(4) 新長田駅南地区の課題**

- ① 夜間人口は阪神・淡路大震災以前より増えているが、昼間人口が回復していないのが課題

【新長田駅南地区 震災前後の人口】

	阪神・淡路大震災前	阪神・淡路大震災後	増加率
夜間人口	4,397人 (H7.1住基)	6,030人 (R1.6住基)	37.1%
昼間人口	4,906人 (H3事業所統計)	3,271人 (H28経済センサス)	△33.3%

- ② 再開発ビルの入居率は94%となっているが、従前からの権利者の後継者不足等により商店街はシャッターを下ろしたままの店舗が目立つ状況

【商業床の状況（令和元年8月1日時点 神戸市市街地整備課調査）】

	全体※	権利床	市保有床	
			入居中	空区画
区画数	603	249	320	34
面積(m <sup>2</sup> )	67,104.70	27,959.33	36,839.54	2,305.83

- ③ 神戸市の再開発事業の整備は、概ね完了している

地区面積 約20.1haのうち、完成19.1ha (95%) 〈令和元年6月時点〉

事業内容

1 事業内容

(1) 整備概要

移転場所 所在地：長田区腕塚町5丁目（腕塚5第3工区） JR新長田駅徒歩7分  
 面積等：2,384.23㎡、商業地域、建ぺい率70%、容積率509%  
 延床面積 12,000㎡（うち専用面積8,800㎡）  
 施設構造 鉄骨造、9階建、建床面積1,400㎡  
 整備年度 令和2～5年度

(2) 整備内容

① 区分・主な内容

区分	規模	内容
総合衛生学院	約8,000㎡	事務室、教務室、講師室、多目的室、図書室、保健室、講堂兼体育館、共用部等 （ア 助産学科 イ 看護学科（2年課程 定時制） ウ 歯科衛生学科 エ 介護福祉学科）
兵庫県立大学等（5階～8階）	約4,000㎡（専用部分）	大学のサテライトキャンパスやリカレント教育の拠点等の教育施設を誘致

② 機能・ねらい

- ア 令和元年度に設置した「県立総合衛生学院移転候補地の利活用検討会」からの提案を踏まえて、学生で街が賑わい、地域住民にも学習する機会を提供することを目的に、総合衛生学院の移転建替にあわせて、大学を誘致し、学院と合築することにより、人材養成の拠点施設として整備
- イ 介護福祉学科の集約に伴い、共通科目や特別講義について、看護と介護、歯科衛生と介護のように複数の学科で合同講義や合同実習を行い、専門職として共通の倫理観や知識を習得できるように工夫し、医療・介護の連携を推進
- ウ 地域住民との交流やボランティア参加等に積極的に取り組み、地域に根ざした学校を目指す

③ 大学の誘致

ア これまでの主な取組

- **総合衛生学院移転候補地の利活用検討会の設置・報告書のとりまとめ**  
 地域の賑わい創出・活性化につながる財産活用方策等を検討するため、「県立総合衛生学院移転候補地の利活用検討会」を設置し、令和元年9月18日、検討会報告書が提出された。  
**【資料1-2「県立総合衛生学院移転候補地の利活用検討会 報告書」参照】**
- **県内大学等への意向調査の実施**  
 検討会報告書の提案を踏まえ、県内大学等を対象に利活用の意向調査を実施。

イ 今後の取組の方向性

現在、意向調査の結果、「意向有り」と回答のあった県内大学と、施設活用案や必要面積・賃料等について、具体的な協議・交渉を進めており、順調に合意形成が図れている。  
 当該大学から、誘致先として使用を予定していた専用面積3,950㎡のうち約3,100㎡を使用したいとの申し出を受けており、残りの850㎡については、兵庫県立大学によるリカレント学習拠点としての活用を検討している。  
 令和2年度当初予算において、基本設計・実施設計費を計上し、整備事業の全体像を公表していく。

(3) 事業費

約54億円（建設費、設計費、用地費 等）

区分	主な内容	事業費（億円）
建設費	建築工事費、設備工事費	45
建築関係費	土地取得費、上下水接続負担金、建築確認手数料、設計管理費	8
移転等経費	移転経費、備品購入費、既存施設解体費	1
計		54

(4) 移転候補地



※現時点での想定であり、今後詳細な設計を行うにあたり、変更が生じる可能性がある。

事業スケジュール

令和元年度	学院の建替整備にあわせて、地域活性化に資する事業展開・利活用方策検討
令和2年度	基本設計、実施設計
令和3年度	実施設計、建設工事着手、建設工事
令和4年度	建設工事
令和5年度	建設工事、竣工・校舎移転、供用開始

## 2 基準に基づく評価

項 目	説 明
必 要 性	<p><b>1 専門学校の役割とその必要性について</b></p> <p>令和元年度に実施した兵庫県看護職員需給推計結果から、2025年には看護職員は約4,000人の不足が見込まれており、県としては、国が定める看護師等国家試験の受験資格を得られる大学、専門学校、高校及び専攻科2年の5年一貫教育などあらゆるコースにおける養成が、今後も引き続き必要であると考えている。</p> <p><b>(1) 県内の看護師養成の状況</b></p> <p>大学においては、平成5年県内初の看護系単科大学である県立看護大学（平成16年から県立大学へ移行）の開学以降、令和元年現在、全15校、入学定員数約1,300人と増加している。一方、専門学校においては全18校、入学定員数約870人（平成19年度21校、720人）と10年前から横ばいを維持している。全国的に見れば、現在、看護系大学の入学定員数は約20,000人前後に対し、専門学校では約37,000人以上であり、看護師養成を専門学校で養成する傾向にある。</p> <p>また、平成30年度の県内看護師養成校の国家試験合格率は、大学96.8%、専門学校97.1%と差はない。さらに、平成30年度の新規卒業者の県内看護職としての就業率は、県内大学62%、専門学校86.4%と大学に比べ高い状況となっている。</p> <p><b>(2) 本県としての今後の運営方針</b></p> <p>本県としては、看護職員需給推計結果からも看護職員の不足が見込まれる中、短時間労働者を含めた再就業促進及び離職防止策を推進することにより、必要数の確保に努めるとともに、人口及び疾病構造の変化や療養の場の多様化等今後の社会ニーズに対応しつつ、安定的な看護職の供給を維持していくためには、多くの担い手を輩出している専門学校も必要であると考えている。</p> <p>県立唯一の養成所である総合衛生学院においても、県内大学や民間養成所では行われていない看護師の専門学校卒業者が助産師を目指す助産師課程や准看護師が看護師資格を取得できる看護師課程を継続し、今後、人材不足が特に懸念されている地域医療を担う人材確保に取組み、「地域・在宅看護」を重点に学べる研修や医療と介護の人材養成を担う施設の強みを活かした復職研修等のリカレント教育を実施検討するなど、民間の大学等が担い切れていない部分を補う養成所として、引き続き運営していきたいと考えている。</p> <p><b>2 総合衛生学院による医療・福祉人材育成</b></p> <p>総合衛生学院は助産師、看護師、歯科衛生士をめざす人のため、県立唯一の専門学校として、昭和47年4月の開校以降、約7,600名の医療専門職を輩出してきた。</p> <p>近年の少子高齢化の進展や療養の場が医療機関に限らず在宅や特別養護老人ホーム等の施設へ広がっている中、多様な社会ニーズにあった保健・医療・福祉を提供すること、いわゆる地域包括ケアシステムの構築が期待されており、それらを担う医療専門職の確保及び質の向上はこれからも不可欠である。</p> <p>このような社会情勢の変化から、当学院は平成30年度に学科再編を行い、これまでの医療人材の確保に加え、今後需要の増加が見込まれる介護人材の確保を図るため、介護福祉学科を平成31年4月から新設したほか、県内准看護師養成所の縮小に伴い、准看護師が看護師資格を取得するための看護学科のうち全日制を廃止し、定時制の1課程を存続していく。</p> <p>県立養成所の強みである「安価で学べること」に加え、以下の理由により、各学科に一定のニーズがあることから、当面は、再編後の学科をベースに運営し、将来的には社会ニーズや環境の変化等に応じて、当学院のあり方の検討を行いながら、適切に学科再編していく。</p> <p>県立の養成所として、今後とも、長年の専門人材養成のノウハウを活用し、医療・介護の連携の中で役割を果たすことのできる専門的知識や技能を持つ人材の育成に貢献していく必要がある。</p> <p><b>(1) 助産学科</b></p> <p>平成31年度入試において103名の応募があり、学生のニーズが高く、平成30年度の県内助産師就業者33名のうち総合衛生学院から7名（21.2%）を輩出している。</p> <p>また、看護師がセカンドキャリアとして助産師資格をめざす場合において、最短期間で取得できる県内唯一の1年課程の養成所である。</p> <p>近年、産科医師不足による分娩可能施設の減少が加速化しており、県内においては特に診療所の</p>

減少が顕著である。一方で、メンタルヘルスを含む妊産婦の妊娠出産・育児に対するニーズは多様化しており、誰もが安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進するためには、助産師の資質向上及び産科医師の業務負担軽減が不可欠である。

そのためには、院内助産・助産師外来の設置推進や、助産師へのタスクシフトの推進が重要であり、専門的かつ質の高い助産師の確保及び資質の向上を図る必要がある。

なお、現員数は15名と、県内外の大学院との併願受験による影響により、定員の20名を割り込んでいるものの、過去3年間における応募者数の平均は100人を超えており、今後も一定の需要を見込んでいる。

## (2) 看護学科（定時制）

近年、准看護師養成課程が縮小する中、看護師養成課程は大学・民間養成所の新設等により増加している傾向にある一方、准看護師が看護師資格を取得する課程は、県内で総合衛生学院と神戸常盤短期大学通信課程のみである。また、通信課程は入学者を就業経験7年以上の者としているが、総合衛生学院は就業経験の制限がなく、短期間で准看護師から看護師へのステップアップを目指す県内唯一の養成所である。

近年の准看護師養成課程、准看護師就業者数の減少による影響を受け、応募者数が減少傾向にあり、定員の40名を割り込んでいる。しかし、県内に従事する准看護師は1万人を超え、その多くの准看護師が看護師資格取得するための道として、運営が困難な中でも少子高齢化の進展により多様化する医療ニーズへ対応するため、より質の高い看護師を養成していくという観点から、県立施設として、今後も看護師2年課程を継続していく必要がある。

## (3) 歯科衛生学科

県内の歯科衛生士の養成数（定員）は総合衛生学院も含めて300名である。また、令和2年4月に私立の短大が新設（定員70名）予定であり、さらに増員する見通しであるが、求人倍率は約20倍と需要が高いことに加え、学院の1学年定員40名は県全体300名の13.3%と比重が高い。

近年では、ライフステージに応じた歯と口腔ケアに加え、在宅療養中の難病患者や障害者（児）など専門分野における口腔健康管理の重要性が高まっており、専門的知識や技術を持った歯科衛生士の確保が必要である。

## (4) 介護福祉学科

少子高齢化の進展により、介護サービスの需要が増大する中で、サービス提供の根幹である介護人材の確保は極めて重要な課題となっている。

一方、景気の回復や生産年齢人口の減少に伴い、介護関係職種の求人倍率が約4倍となるなど、介護人材は深刻な人材不足の状況にあり、介護人材の確保が一段と困難になっている。

こうした中で、県が率先して介護福祉士の養成に取り組み、介護福祉士国家資格を持つ専門性の高い介護人材を増やすため、平成31年4月に介護福祉学科を開設したところであり、人材不足に悩む介護関係施設等からの期待も大きいことから、今後も養成を継続していく必要がある。

## 3 新長田駅南地区の賑わい創出

新長田駅南地区全体では、阪神・淡路大震災前と比べて、夜間人口は約1.4倍となっているが、昼間人口が戻っておらず、特に国道2号線以南については、賑わいという観点で課題解決を図る必要がある。

昼間人口の回復に向け、県・市協調による新長田合同庁舎が平成31年6月に完成し、職員約1,050人と共に、年間約30万人の来訪者が予想されており、交流人口の増加により街の賑わい創出に貢献されると予想されている。

今回の移転候補地である腕塚5第3工区は合同庁舎に近接し、国道2号線以南において事業未着手である最後の街区であることから、さらなる新長田駅南地区の活性化につながる施設となるよう整備に取り組む必要がある。

有効性・  
効率性

1 医療と介護の連携強化

近年、我が国において、高齢化に伴う医療・介護の量的かつ質的变化に対し、限りある医療・介護資源を有効活用したケアの提供が求められている。その背景から各機能が分化・連携しつつ、在宅等住み慣れた地域の中で、患者や高齢者の生活を支える地域包括ケアシステムの構築が目指されている。

このことから、今後、医療分野と介護分野の連携がより一層必要となることが考えられるため、整備に伴い介護福祉学科を集約することにより、複数の学科で合同講義や合同実習を行うことが可能となり、医療・介護連携の理解が深められ、より高い水準の教育を実施できると考えている。

また、令和4年（看護師2年課程は令和5年）には看護基礎教育の新カリキュラムの編成が予定されており、看護基礎教育検討会報告書が厚生労働省により公表されている。このたびの編成の背景として、地域包括ケアシステム等の推進に向け、多職種が連携して適切な保健・医療・福祉を提供することが期待されていることから、科目間の教育内容を精査し、単位認定の可能性も考えながら、具体的な連携のあり方について、今後、学院の教員も含め、協議を進めていく。

2 誘致先（教育施設）との連携

同一施設内に教育施設を誘致することで、合同実習室や多目的室といった用途が多岐に渡る室について共有化を図ることができる。

また、人材面においても、スムーズに互いの講師が臨時講師として特別講義を行うことができ、幅広い教育の提供が可能となる。

誘致を予定している兵庫県立大学等においては、地域住民や学校関係者への心理相談の実施等公益性の高い事業や、兵庫県内の教員研修・免許状更新講習や国内大学6校が連携した共同研究等を実施するなど、本県をはじめ国内の教育資質向上に資する事業を展開しており、県が誘致する施設にふさわしい大学と考えている。

整備後についても、上記事業の展開に加え、「臨床心理学コース」等大学院の開講や県内をはじめ全国の教員養成の高度化を推進する教員養成・研修高度化センターの設置を予定しており、大学講師による特別講義や教員養成研修・高度化センターを活用させていただくことで、総合衛生学院の関連する科目強化や教員の養给力の高度化につながると考えている。

さらに、学生を主体とした地域活性化等のイベント実施や地域ボランティアの展開についても積極的に取り組むこととし、地域貢献に資する連携による教育展開を進めていきたい。

3 街の賑わいの創出

腕塚5第3工区は新長田合同庁舎に近接し、国道2号線以南において事業未着手である最後の街区であることから、さらなる新長田駅南地区の活性化につながる施設とする必要があるが、総合衛生学院の移転に伴う昼間人口の増加によって、既存店舗の活性化や飲食店舗等の新規出店等が期待できる。

さらに、教育施設を誘致することにより、1日平均利用者は約1,000人となることが予想され、より一層地域の賑わいの創出が期待できる。また、リカレント教育等の教育施設を誘致することで、地域住民にも学習する機会を提供できる。

なお、学院内の実習室で地域の医療機関における実習を積極的に行うほか、地域住民や商店と連携した健康イベントの開催等、街の賑わい創出に向けた取組を開校前から準備していくこととしている。

[移転による効果]

1日平均利用者約1,000人

昼間人口増による消費効果 約105百万円/年間（試算）

<p><b>環境 適合性</b></p>	<p><b>1 大規模な土地造成等が不要</b>  整備場所は、神戸市が進めている「新長田駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業」区域内の事業用地（腕塚5第3工区）を予定しており、整備にあたり土地の大規模な造成・開発等は不要であることから、自然環境に与える影響が少ない。</p> <p><b>2 環境に配慮した建物</b>  移転候補地である新長田駅南地区では、緑の少ない長田南部を、緑あふれるみんなが癒され居心地が良い街とするため、区民・企業・行政が協働して緑化活動に取り組むとともに、地域間交流の活性化を図り、区民等が一体となって取り組める緑化運動を展開している。  今回新たに建設する建物についても、グラスパーキング（423 m<sup>2</sup>）や屋上緑化（600 m<sup>2</sup>）や太陽光発電パネルの設置（約 50 m<sup>2</sup>）などを計画している。</p>
<p><b>優先性</b></p>	<p><b>1 施設の老朽化</b>  総合衛生学院の建物は、築 50 年を経過し施設の老朽化が著しく、生徒の生活環境も悪化しており、毎年のように老朽化による建物の修繕を行っている状況である。  学生が安心・安全に学べる環境を確保するためには早急に整備する必要がある、令和 2 年度には設計着手、令和 5 年度には供用開始できるよう計画している。</p> <p><b>2 阪神・淡路大震災からの復興、地域の活性化</b>  震災後 25 年が経過したが、いまだ新長田南駅地区の昼間人口は戻っておらず、賑わいの創出に課題が残っている。県・市共通の重要課題である阪神・淡路大震災被災地である新長田の本格的な復興に対し、県・市が連携・協調して取組を強化する必要がある。</p>